

毎週月、水、金曜日発行

富 山 県 報

平成28年 9 月 30 日

金 曜 日

第 4112 号

目 次

条 例	
○富山県障害者相談センター条例	1
○富山県子育て支援対策臨時特例基金条例の一部を改正する条例	2
○富山県警察の組織等に関する条例の一部を改正する条例	3
○富山県県産材利用促進条例	4

条 例

富山県障害者相談センター条例、富山県子育て支援対策臨時特例基金条例の一部を改正する条例、富山県警察の組織等に関する条例の一部を改正する条例及び富山県県産材利用促進条例を公布する。

平成28年 9 月 30 日

富山県知事 石 井 隆 一

富山県条例第52号

富山県障害者相談センター条例

(設置)

第 1 条 身体障害者福祉法（昭和24年法律第 283 号）第11条第 1 項に規定する身体障害者更生相談所及び知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）第12条第 1 項に規定する知的障害者更生相談所として、富山県障害者相談センター（以下「障害者相談センター」という。）を設置する。

(位置)

第 2 条 障害者相談センターは、富山市に置く。

(細則)

第 3 条 この条例の施行に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成29年4月1日から施行する。
(富山県身体障害者更生相談所条例及び富山県知的障害者相談センター条例の廃止)
- 2 次に掲げる条例は、廃止する。
 - (1) 富山県身体障害者更生相談所条例(昭和39年富山県条例第21号)
 - (2) 富山県知的障害者相談センター条例(昭和39年富山県条例第23号)
(処分、申請等に関する経過措置)
- 3 この条例の施行の際この条例による廃止前の富山県身体障害者更生相談所条例第1条に規定する富山県身体障害者更生相談所及びこの条例による廃止前の富山県知的障害者相談センター条例第1条に規定する富山県知的障害者相談センター(以下「相談所等」という。)の長がした処分その他の行為で現に効力を有するもの又はこの条例の施行前に相談所等の長に対してなされた申請その他の行為については、障害者相談センターの長がした処分その他の行為又は障害者相談センターの長に対してなされた申請その他の行為とみなす。
(富山県一般職の職員等の特殊勤務手当等に関する条例の一部改正)
- 4 富山県一般職の職員等の特殊勤務手当等に関する条例(昭和48年富山県条例第1号)の一部を次のように改正する。
第5条第1項第1号中「身体障害者更生相談所、」及び「、知的障害者相談センター」を削り、「女性相談センター」の次に「、障害者相談センター」を加える。

(障害福祉課)

富山県条例第53号

富山県子育て支援対策臨時特例基金条例の一部を改正する条例

富山県子育て支援対策臨時特例基金条例(平成21年富山県条例第2号)の一部を次のように改正する。

附則第2項中「平成29年5月31日」を「平成30年5月31日」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(児童青年家庭課)

富山県条例第54号

富山県警察の組織等に関する条例の一部を改正する条例

第 1 条 富山県警察の組織等に関する条例（昭和29年富山県条例第21号）の一部を次のように改正する。

第 3 条第 2 項中第15号から第22号までを削り、第14号を第22号とし、第13号を削り、第12号を第16号とし、同号の次に次の 5 号を加える。

- (17) 警察教養に関すること。
- (18) 福利厚生に関すること。
- (19) 警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関すること。
- (20) 犯罪被害者等給付金に関すること。
- (21) オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律（平成20年法律第80号）第 3 条第 1 項に規定する給付金に関すること。

第 3 条第 2 項中第11号を第15号とし、第10号を第14号とし、第 9 号の次に次の 4 号を加える。

- (10) 留置施設に関すること。
- (11) 被疑者の取調べの適正を確保するための監督の措置に関すること。
- (12) 人事、定員及び給与に関すること。
- (13) 監察に関すること。

第 3 条第 4 項中第 2 号を削り、第 3 号を第 2 号とし、第 4 号から第 8 号までを 1 号ずつ繰り上げ、同項に次の 1 号を加える。

- (8) 国際捜査共助に関すること。

第 3 条第 6 項中第 6 号を削り、第 5 号を第 7 号とし、第 4 号を削り、第 3 号を第 6 号とし、第 2 号を第 4 号とし、同号の次に次の 1 号を加える。

- (5) 災害警備に関すること。

第 3 条第 6 項第 1 号の次に次の 2 号を加える。

- (2) 警衛に関すること。
- (3) 警護に関すること。

第 2 条 富山県警察の組織等に関する条例の一部を次のように改正する。

第 3 条第 2 項中第23号を第24号とし、第22号を第23号とし、第21号の次に次の 1 号を加える。

② 国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律（平成28年法律第73号）第3条に規定する国外犯罪被害弔慰金等に関すること。

附 則

この条例は、平成28年11月30日から施行する。ただし、第1条の規定は、公布の日から施行する。

（警・警務課）

富山県条例第55号

富山県産材利用促進条例

目次

前文

第1章 総則（第1条—第7条）

第2章 県産材の利用の促進の基本計画等（第8条・第9条）

第3章 県産材の利用の促進に関する基本的施策（第10条—第15条）

第4章 財政措置等（第16条—第19条）

附則

本県では、戦後に植林された人工林が本格的な利用期を迎えており、この潤沢な森林資源を活用しながらその再生産を行うことによって、林業及び木材産業を地域の成長産業へと変革するまたとない好機が到来している。

しかしながら、建築物の非木造化が進んだこと等による木材の使用量の減少と価格の低迷、所有者の不明な森林の増加等、林業及び木材産業をめぐる情勢は困難の度合いを深めており、また、森林を適正に整備するためにも、県産材の適切な利用を確保することが急務となっている。

我が国では、古来、木材を身近な物として多用してきた。さらに近年では、高層建築物や耐火建築物の構造部材、発電、新素材等の新たな用途や分野において利用が広がり始めている。事業者の経済活動や県民の生活との調和を図りつつ、可能な限り木材を優先して使用するとともに、技術開発の成果と人に優しい木材の特性を生かした新たな木の文化を創出することが、我々に課せられている課題である。

ここに、事業者及び県民の自主的な努力を基本としつつ、県が必要な支援を行う

こと及び県産材の利用の促進に関わる事業者等が相互に連携を図りながら協力することにより、林業及び木材産業の活力ある成長を促進し、富山の森林を守り育て、県民が快適に暮らすことのできる生活環境を創造するため、この条例を制定する。

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この条例は、県産材の利用の促進に関し、基本理念を定め、並びに県、関係事業者、事業者及び県民の責務等を明らかにするとともに、知事が定める基本計画及び県産材の利用の促進に関する施策の基本となる事項について定めること等により、県産材の適切な供給及び利用の確保を通じた林業及び木材産業の持続的かつ健全な発展を図り、あわせて森林の適正な整備及び快適で豊かな県民生活の実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において「県産材」とは、県内で生産された木材をいう。

2 この条例において「県産材の利用」とは、建築材料、工作物の資材、製品の原材料及びエネルギー源として県産材を使用すること（県産材を使用した木製品を使用することを含む。）をいう。

(基本理念)

第 3 条 県産材の利用は、それが地域の森林資源の有効な活用を通じて地域経済の活性化に貢献するものであること等に鑑み、事業者及び県民が主体的に行う取組に対して県が効果的に支援を行うことを旨として、その促進が図られなければならない。

2 県産材の利用の促進は、植林、育林、伐採及び再植林を繰り返すことによる森林資源の循環的な利用を促進し、あわせて県土の保全、水源の涵養その他の森林の有する多面的機能の発揮に資するよう行われなければならない。

3 県産材の利用の促進は、木材の優れた特性を生かすことにより、県民の快適な居住環境の形成、県民に癒しをもたらす生活環境の創造及び活力ある地域社会の実現に寄与するよう行われなければならない。

(県の責務)

第 4 条 県は、前条の基本理念にのっとり、県産材の利用の促進に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

2 県は、県産材の利用の促進に関する施策の策定及び実施に当たっては、市町村と連携し、及び協力するよう努めるものとする。

(関係事業者相互の連携及び協力)

第 5 条 森林の施業、木材の製造及び流通並びに建築物の設計及び施工に関する事業を営む者（以下「関係事業者」という。）は、県産材の利用が促進されるよう、相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとする。

(事業者の努力)

第 6 条 事業者は、その事業活動等に関し、県産材の利用の促進に自ら努めるとともに、県が実施する県産材の利用の促進に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(県民の努力)

第 7 条 県民は、県産材の利用の促進に自ら努めるとともに、県が実施する県産材の利用の促進に関する施策に協力するよう努めるものとする。

第 2 章 県産材の利用の促進の基本計画等

(県産材の利用の促進に関する基本計画)

第 8 条 知事は、県産材の利用の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本となる計画（以下この条において「基本計画」という。）を定めなければならない。

2 基本計画においては、次に掲げる事項について定めるものとする。

- (1) 県産材の利用の促進の意義及び基本的方向
- (2) 県産材の供給及び県産材の利用の目標
- (3) 林業の生産性及び県産材の供給能力の向上に関する事項
- (4) 県産材を使用した建築材料等の安定的な供給及び流通の円滑化に関する事項
- (5) 住宅及び住宅以外の建築物の建築等その他における県産材の利用の促進に関する事項
- (6) 設計者等の育成及び研究開発の推進に関する事項
- (7) その他県産材の利用の促進に関し必要な事項

3 前項第 2 号に掲げる県産材の供給及び県産材の利用の目標は、その向上を図ることを旨とし、林業及び木材産業の事業活動並びに県産材の利用に関する指針として、関係事業者が取り組むべき課題を明らかにして定めるものとする。

- 4 知事は、第 1 項の規定により基本計画を定めようとするときは、あらかじめ、関係事業者、事業者及び県民並びに市町村の意見を反映することができるよう適切な措置を講ずるとともに、森林法（昭和26年法律第 249号）第68条第 1 項の規定により設置される富山県森林審議会の意見を聴かなければならない。
- 5 知事は、第 1 項の規定により基本計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表するとともに、市町村長に通知するものとする。
- 6 知事は、森林、林業、木材産業及び木材の利用をめぐる情勢の変化を勘案し、並びに県産材の利用の促進に関する施策の効果に関する評価を踏まえ、おおむね 5 年ごとに、基本計画を変更するものとする。
- 7 第 4 項及び第 5 項の規定は、基本計画の変更について準用する。

（県産材の利用の促進に関する協議会）

第 9 条 県は、県産材の利用の促進に関する取組の効果的かつ円滑な実施を図るため、関係事業者の組織する団体、関係機関その他の関係者（次項において「関係団体等」という。）により構成される協議会を組織する。

- 2 前項の協議会は、関係団体等が相互の連絡を図ることにより、県産材の利用の促進に関する課題について情報を共有し、関係団体等の連携の緊密化を図るとともに、県産材の利用の促進について協議を行うものとする。

第 3 章 県産材の利用の促進に関する基本的施策

（林業の生産性の向上等）

第10条 県は、林業の生産性及び県産材の供給能力の向上を図るため、施業の集約化及び林業機械の高度化の促進、作業路網の整備、林業を担う人材の育成及び確保その他の必要な施策を講ずるものとする。

- 2 県は、森林の土地の位置境界の明確化を促進する等森林の施業が適切に行われるために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

（県産建築材料の安定的な供給等）

第11条 県は、建築物の設計者及び施工者の需要に対応した県産材を使用した建築材料（以下この条において「県産建築材料」という。）が安定的に供給されるよう、県産建築材料の製造のために必要な施設の整備に対する支援、県産建築材料の品質及び性能の確保その他の必要な施策を講ずるものとする。

- 2 県は、県産建築材料の流通が円滑に行われるよう、流通関係施設の整備及び流

通経路の合理化に対する支援、県産建築材料に関する適切な情報の提供の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。

(県産材を使用した建築物の建築等の促進等)

第12条 県は、県産材を使用した住宅及び住宅以外の建築物の建築等を促進するため、その需要の開拓のための支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、木質バイオマスの有効な利用並びに土木工事及び工作物の設置における県産材の利用を促進するために必要な措置を講ずるものとする。

(設計者等の育成及び確保)

第13条 県は、県産材を使用した住宅及び住宅以外の建築物を建築するために必要な知識又は技術を有する設計者等を育成し、及び確保するために必要な施策を講ずるものとする。

(研究開発の推進等)

第14条 県は、県産材の利用を促進するため、林業経営の効率化、木製品の品質及び性能の向上、木材の新用途への活用等に関する研究開発の推進及びその成果の普及の措置を講ずるよう努めるものとする。

(事業者等の理解の増進等)

第15条 県及び関係事業者の組織する団体は、広報活動等を通じて、県産材の利用の促進に関する事業者及び県民の理解を深め、かつ、その協力を求めるよう努めるものとする。

2 県は、児童をはじめ広く県民が木材に親しむとともに、我が国の木の文化について理解を深めるよう木育の推進に努めるものとする。

第 4 章 財政措置等

(財政上の措置)

第16条 県は、県産材の利用の促進に関する施策を実施するため必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(県の率先利用)

第17条 県は、県産材に対する需要の増進に資するため、自ら率先して公共建築物の整備及び土木工事の発注における県産材の利用に努めなければならない。

(市町村に対する支援)

第18条 県は、市町村が実施する県産材の利用の促進に関する施策を支援するため、

技術的な助言その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(顕彰)

第19条 知事は、県産材の利用の促進に関し顕著な功績があったもの又は優良な事例の顕彰に努めるものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(議・調査課)

平成28年 9 月 30 日印刷発行

発 行 富 山 県

富山県富山市新総曲輪 1 番 7 号
電話富山 076—444—3153番
